

第二次世界大戦前後の南米各国日系人の動向

——ブラジルの事例を中心に——

根川幸男

1. はじめに

世界最大の日系社会を有し、比較的人種的偏見が少ないと言われるブラジルであるが、1930年代には黄禍論が猛威をふるい、第二次世界大戦中には多くの日系人（移民とその子どもたち）が「敵性外国人」として迫害された¹⁾。反面、日系人の大多数がこの時期にブラジルでの社会的・経済的基盤を形成したのも事実である。また、戦後のブラジルでは、日系人が「勝ち組」と「負け組」に別れ、敗戦の受け入れをめぐる、ホスト社会を巻き込む大きな抗争に発展したが、この抗争の余波は国境を越えてペルーでも見られた。

こうした1930年代から大戦を経て戦後にいたる時期のブラジルをはじめとする南米各国の日系人の動向は、それぞれ孤立したものであったのだろうか。日本、アジア、北米など国際社会の動きと何らかの連動性を持っていたのであろうか。こうした問いかけは、大西洋史の成果と反省の上に太平洋史を構想する上でも、両大洋にまたがる南米がたいへん重要な位置付けと可能性を有していることを期待させる²⁾。

本稿は、第二次世界大戦前後の南米日系人の動向について概観し、今後の研究課題を確認することを目的とする。まず、1930年代から大戦に至る道程とその後の南米日系社会（特にブラジル日系社会）の混乱について概略を述べる。何人かのブラジル日系人の体験をたどっていくとともに、ペルーやアルゼンチンの事例を簡単に紹介したい。また、南米日系人に起った出来事とハワイや北米、アジアとの連動・連鎖について考えるとともに、いくつかの相違点についても明らかにする。それによって、大戦前後の南米、特にブラジル日系人の特異な状況と動向を確認するとともに、彼らの戦争体験の歴史的・今日的意味について考えるための今後の課題を整理したい。

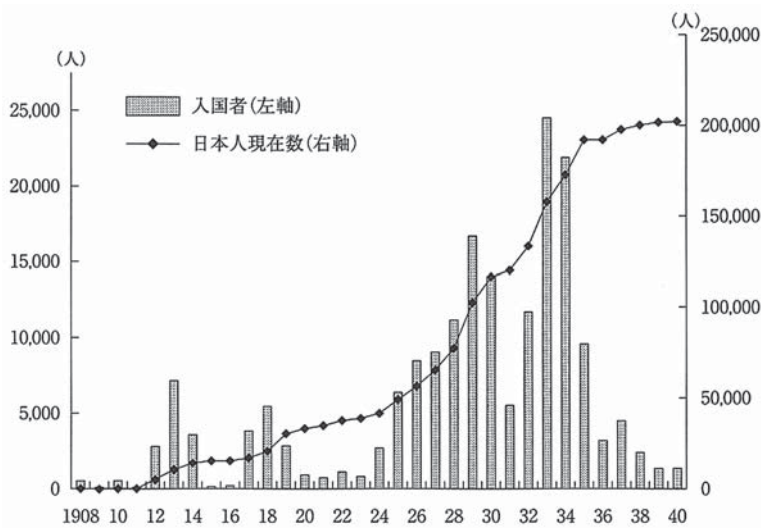
2. 第二次世界大戦への道程

まず、最初に確認しておきたいのは、各地へ向かう日本人移民の時期的なズレである。近代日本人の海外移民は、1868（明治元）年にハワイ、グアムへ労働者として渡航した「元年者」と呼ばれる人びとから始まるとされる。また、ハワイへは、1885年から9年間官約移民が送られる。ほぼ同時期の1880年代、米国には「自由民権崩れ」と呼ばれる運動家や「ハウスボーイ」と呼ばれる家事労働をしながら学校に通う留学生、果ては賭博師や娼婦まで多様な日本人が渡航するようになった。1898年にハワイが米国の属領となると、ハワイから米本土への転住組も増加するようになった。

19世紀末からもっとも多くの日本人移民を吸収した米国では、日露戦争後、急激に増加する日本人労働者に対する危機感から排日の動きが現れる。1906年にはサンフランシスコで学童隔離問題が発生した。こうした動きを受け、1907年から翌年、日米両政府の合意によって「日米紳士協定」(Gentleman's Agreement)が手交され、労働目的の渡航が制限される方向に進んでいく。ここで、日本人移民の送出先として注目されたのが南米、特にブラジルであった。ペルーの場合はその約10年前、1899年から日本人の移民労働者送出が始まっている。ブラジルへの移民は、1908年6月18日にサントスに入港した笠戸丸移民781名をもって第1回とされる。アルゼンチンの場合も1908年に移民が始まるが、これはブラジルからの転住組であった。

このように、ハワイ・北米に対する日本人移民に比べて、南米の場合は時期的にかなり遅れて始まった。これは距離の問題だけでなく、後述するように、南米への移民が北米やアジアでの動きと緊密な連動性を持ったことを意味し、そのため各地で移民受け入れの時期にズレが生じた。巻末表1に示したように、1940年の時点では、ペルー日系人口は17,593人、アルゼンチンは5,839人に対して、ブラジルは約20万人と圧倒的に多かったことが知られる。こうした人口比率の大きさと、筆者自身がブラジル日系社会を主な研究対象としていることから、本稿ではブラジルを中心に、ペルー、アルゼンチンの事例を紹介しながら話を進めたい。

そもそも南米への日本人移民は、ホスト国に全面的に歓迎されたものとはいえなかった。ブラジルでは1888年の奴隷解放によって不足した労働力を補うため、最初ヨーロッパ移民を導入する。戦前のブラジルでは、人種優生学に基づく白人化 (branqueamento) や脱アフリカ化 (desafricanização) のイデオロギーが強く (LEITE 1969: 192-194)、ブラジル当局はヨーロッパ移民を優先的に導入する方針をもっていた。20世紀初めになると、そのヨーロッパ移民が不足し、ブラジルは深刻な労働者不足に陥る。日本人移民は、奴隷の代替労働力であるヨーロッパ移民のさらなる代替労働力としてブラジルに導入されたといえる。したがって、第一次大戦後、ヨーロッパ移民が復活した後は、日本人移民への補助金は打ち切られ、移民数は減少し、1920年代初めの在ブラジル日本人は総数で約3万人に過ぎなかった (グラフ1参照)。



グラフ1：ブラジル日本人移民数の推移 (黒瀬 2003 より転載)

ところが、1924年に米国でいわゆる「排日移民法」が制定されると、大量の移民の受け入れ先としてブラジルが注目され、日本政府が補助金を出して、ブラジルへの移民を奨励するようになる。ブラジル移民の国策化である。1928年に神戸に国立移民収容所を建設、1932年には渡航準備金補助も支給されるようになり、ブラジルへの移民増加に拍車をかけた。ブラジルにおける日本人移民増加の傾向は30年代半ばまで続く。1933年～34年がそのピークで、その後急激に減少する（グラフ1参照）。その理由は、1934年にブラジルで「外国人移民二分制限法」が制定されたこと、1935年以降、日本から中国大陸への移民が急増したことによる。1936年には「滿蒙開拓移民推進計画」が開始され、1937年にはじまった日中戦争は日本人移民の渡航先をシフトさせていった。

1930年代前半の急速な日本人移民の増加は、日本の大陸（特に満洲）への侵攻とともに、ブラジルにも危機感をもたらした。ブラジルの現地新聞は、しばしば日本の大陸侵攻と日本人移民の増加を結び付けて報道している。資料1は、『ジアリオ・ダ・ノイチ』（Diario da Noite）というリオ・デ・ジャネイロで発刊されていた夕刊紙の1935年3月31日の記事である。「満洲ではこのように始まった」と題し、サンパウロ州内に広がる日本人集住地の分布図に、日本軍人らしい人物と軍艦のイラストが配され、同州を虎視眈々と狙っているかのように描かれている。また、資料2は1935年6月5日の「黄禍がブラジルに存在する」という記事で、「ブラジルにおける日本人移民の本当の目的」というサブタイトルとともに、日本はブラジルを満洲のように植民地化しようとしているという「計画」が報じられている。ブラジルへの日本人移民のピーク時は、日本の大陸侵攻がさかんに行われたとともに、30年代を通じてブラジル・ナショナリズムの高揚期とも重なっていた。

1930年に政権を掌握したジェツリオ・ヴァルガス大統領は、強力な中央集権国家を形成するため、モノカルチャー的な農業依存から工業中心経済への脱却を企図し、社会福祉や労働政策などでは社会主義的政策を採用するなど、さまざまな改革を断行した。移民に関係するものとしては、「一言語、一国家」のブラジルを実現するため、外国人移民の制限と同化を促進し、外国語学校の統制にも乗り出した。その象徴的施策は、1934年の「外国人移民二分制限法」と1937年から始まる「新国家体制」^{エスタド・ノヴォ}下の外国語学校の統制・禁止であった。「外国人移民二分制限法」は、1934年7月公布の新憲法補項第6として挿入されたもので、各国移民入国数は最近50年間にブラジルに定着した当該国人の総数に対し毎年その2%の限度を超えることができないとしたものである（サンパウロ人文科学研究所1996:77）。これにしたがうと、日本人移民の割当ては毎年2500人程度になってしまう。さらに、1937年11月には、ヴァルガス大統領がクーデターによって政権を掌握し、翌12月に政党解散令を発し、ヨーロッパのファシズム国家をモデルとした「新国家体制」^{エスタド・ノヴォ}という独裁体制を確立した。1938年から39年にかけて、「外国人団体取締法」「外国語出版物取締法」「外国系ブラジル人の同化促進に関する規則」などが発令された。1938年8月には「外国人入国法第93条」が制定され、国内すべての農村学校において各科目の教授はポルトガル語によることが定められ、同法の属項第2として、14歳未満の者への外国語教授が禁止、私立学校における外国語教育も制限されるようになった（青柳1953:200）。1938年12月、日本人学校294校、ドイツ人学校20校、イタリア学校8校に閉鎖が命令され、1940年7～8月には、「新聞条例」の改正とともに、日本語新聞ほかの外国語新聞が次々と停刊されていく。

このように、第二次大戦以前から、ブラジル当局とジャーナリズムは日系人に対する危機感を強め、圧迫を始めており、日系人の間では、アジアにおける日本軍の占領地への「再移住論」もさかんに議論された。ブラジルへの日本人移民は1941年8月まで続いたが、同年12月7日には真珠湾攻撃による太平洋戦争を迎えることになる。

こうした太平洋戦争に至る過程で、南米各国中もっとも反日意識の高かったとされるペルーに目を転じてみよう。ペルーでは、1940年5月13日、リマ反日暴動が起っている。リマでは日系人がペルーを乗っ取る計画を立てて武器を隠し持っているという噂が流れ、激昂したペルー人たちが日系人の商店、家を襲い、600万円にのぼる被害を出す大事件に発展した。店や家を破壊されたり、財産を全部なくしてしまった日系人が500人余りにのぼった。(伊藤・呉屋 1974: 133-138)。1941年12月8日(日本時間では9日)、真珠湾攻撃の翌日、ペルー政府はいち早く在留日本人の資産凍結令を発布し、さらに邦字新聞の発行停止や日本人小学校の閉鎖を命じ、日系人が5人以上集まることも禁止した。これに対してアルゼンチンでは、反英米感情が強かった反面、対日感情は比較的良好で、日系人は平穩に暮すことができたという。このように、同じ南米諸国でも、当時の国情を反映し日系人への対応はさまざまであった。

3. 北米・アジアとの連動性とブラジルの特異性

1907年の「日米紳士協定」や1924年の「排日移民法」成立前後にブラジル移民の開始や活発化がみられるように、ブラジルをはじめとする南米日系人の動向は孤立したのではなく、日本、アジア、北米など国際社会の動きと強く連動していた。

戦前のブラジルでは、1923年前後と1934年前後に排日運動が惹起するが、後者は日系人にとって特にきびしいものとなった。これは、1931年9月の満洲事変とそれに続く日本の大陸侵攻への動きと連動しており、ブラジル官民に危機意識をつのらせた。ブラジルへの日本人移民は、満洲国成立に続く1933～34年に年間2万人を超え、ピークを迎えた。事実、排日論のもっとも過激なものは、日本のアジアにおける軍国主義的侵略行為への警告として現れた。すなわち、日本人の南米移住を「征服移住」と呼ぶだけでなく、「ブラジルは南米の満洲だ」という過激な言葉で日本人移民ひとりひとりが潜在的兵士であるとみなすとブラジル国民大衆にうたえるものであった³⁾。こうした運動の中、ヴァルガス政権における1934年の新憲法制定の際、「外国人移民二分制限法」が成立し、日本人移民は極度に制限されることとなった。1930年代は、日本とブラジル両者においてナショナリズムが高揚した時期で、移民は2つのナショナリズムのはざまにおかれ、翻弄されることとなった。

こうした2つのナショナリズムの相克について、移民子弟教育はその実態をよく反映している。30年代は日本からの大量移民によって日系子弟が増加し、日系教育機関数もピークを迎える。移民子弟の急増は、日本人移民総数の増加に加え、ブラジルへの移民が基本的に家族移民であったため、学齢期の子どもも増加したことによる。それに対して、ブラジル国内における外国語教育の規制が強化され、新国家体制下の1938年12月、日本語を含めた学校での外国語教育は事実上禁止されてしまう。日系人間ではアジア諸国への再移住論も唱えられ、帰国者が続出、日本の移民船の復航路は、日本へ「留学する」学齢期の児童たちでいっぱいになったという⁴⁾。

ブラジル日系人間に起った再移住論は、日本のアジア侵攻と軌を一にしており、ここでもグローバルな運動性が見られる。

ただ、ここで注意を要する点は、1937年11月の新国家体制確立から太平洋戦争中のブラジルにおける団体活動や教育の制限・弾圧は、日系人に対してのみ行われたものではなかったことである。自由主義者や共産主義者、労働組合の活動家、急進的ファシストであったインテグラリスタ党员など、体制の確立・維持に不利益と見られるすべてのものの活動が制限され、弾圧された。また、戦時中の「スパイ容疑」などによる逮捕・強制収容も、日系人に対してのみ行われたわけではなく、イタリア系やドイツ系の人びとや団体に対しても行われた。当時サンパウロで発行されていた日本語新聞に、「南大河⁵⁾にナチス本部発見—宣伝文書押収」と題して、リオ・グランデ・ド・スル州にナチス党のブラジルの本拠があり、宣伝文書が押収された記事が掲載されている（『伯刺西爾時報』1580号、1938年5月6日）。1938年は、次の記事のように、サンパウロ州やパラナ州の日系教育機関に先行するかたちで、ブラジル南部諸州のドイツ系教育機関がきびしい取締りを受けた。

・ 違犯学校の摘発続く—南大河州に続いて近く聖州にも及ぶか

外国人学校国家管理令が布告された後の打撃は何と云つても南大河州方面のドイツ人学校が一ぱん大きく違犯学校はドシドシ教育局から閉鎖が実行され、新たにその跡へ学校が建設されて行くと。まだ聖州はこれほどひどくはないが、農村学校の外国人教師更迭が指令された今日、違犯学校へは南大河州同様の措置が執行されるのも遠くないだらうと外字紙が報じてゐる（『伯刺西爾時報』1605号、1938年6月8日）。

こうした傾向に日系社会は大きな衝撃を受けたが⁶⁾、同様の措置は同年中にサンパウロ州の日系教育機関にも及び、事実上日本語教育が禁止されることになる。

こうした中、1941年12月7日（ブラジル時間）、ついに太平洋戦争が勃発する。真珠湾攻撃を受けて、米国は米州21カ国の外相をブラジルの首都リオ・デ・ジャネイロに招集、「第3回汎米外相会議」を開催した。米国の積極的な働きかけの結果、1942年1月から3月にかけて、中立国アルゼンチンをのぞく多くの南米の国々が日本に対して国交断絶を宣言した。ここでも日系人をめぐる北米との運動性・連鎖反応が見られる。ブラジルは連合国の一員としてドイツ・イタリアに宣戦布告し、米軍はブラジル北部のナタールに航空基地を建設、アフリカ戦線やドイツの通商破壊戦に対処することになる。

汎米外相会議の決定、日独伊との国交断絶を受けて、サンパウロ州保安局は1942年1月、次のような「取締例」を公布する。それは主に、外国語の使用と移動の自由を制限したものであった。

サンパウロ州保安局取締令

ブラジルの日独伊との国交断絶に当たり、本州居住当該国民に対し、以下の事項を禁止する。

1. 如何なる者も当該国語にて記されたものを頒布すること

2. 当該国国家を唱し、あるいは演奏すること
3. 当該国独特の敬礼をなすこと
4. 多数集合の場合あるいは公衆の場において、当該国国語を使用すること
5. 当該国政府要人の肖像を人の集まる処、あるいは公衆に展示すること
6. 保安局より発給の通行許可書 (Salvo Conduto) なくして、一地域から他地域に旅行すること
7. 私宅内といえども、私的祝祭の名義をもって集合すること
8. 公衆の場に於いて国際時局に関し、討論あるいは意見の交換をなすこと
9. 以前に正当な許可書を取得しているとも、武器を使用すること、また武器弾薬あるいは爆薬製造に使用し得べきものを売買すること
10. 保安局に予告なくして、転居すること
11. 自己保有の飛行機を使用すること
12. 保安局より許可される特別許可なくして空路旅行すること

後述するように、北米の場合、開戦と同時に日系人は強制的に移動させられ、拘束されるわけであるが、ブラジルではまず移動が制限される措置がとられた。ただ、ブラジル当局の取締まりは場当たりので、法令の適応は徹底性を欠いているように見える。この「取締例」が公布された直後の同年2月には、サンパウロ市内の日系人集住地コンデ界限⁷⁾からの第一次立ち退き令が発令される。ところが、この立ち退き令は徹底されなかったと見え、同年9月には、10日以内の期限付きで第二次立ち退き令が発令されている。これによって、サンパウロ市の日本人街は消滅したと言われてきたが、商店や家屋の名義を二世や非日系ブラジル人に移すことによって、それらが失われることを免れた人びとがいたとも確認された⁸⁾。この間、日本とブラジルが断交し、大使館をはじめとする日本政府代表団が7月に引き揚げ、以後日本人の権益はスペイン大使館に日本人権益代表部が設置され処理されることとなった。

米国やブラジル当局が日系人の動向を警戒していた証拠として、米陸軍省参謀部情報部 (G-2) 部長レイモンド・E. リーによる1942年3月12日付の次のような報告がある⁹⁾。ここには「信頼できる情報」として、サンパウロ市近郊に2万5千人以上の日本人の秘密軍事組織が存在するとされている。

戦争計画部長のための覚書

件名 ブラジルにおける状況

(中略)

4. 以前の信頼すべき情報の情報源によると、日本人は、日本人将校が管理する完全な軍事組織をブラジルに置いている。その将校には、この組織の指揮という特定の目的で日本からブラジルに派遣された何人かの将官も含まれている。サンパウロ近郊にあるこの組織の一部は、2万5000人を超える要員を擁する。当該組織のこの支部は、30分以内にサンパウロ市を奪取する能力を持っている。戦略上、内陸部に同様な日本人の組織が置かれているという兆候があり、それらの主たる任務は、多くの拠点への援軍の到着を阻止することに

なるであろう。というのも、すでに日本人が、主要な鉄道を支配下に置く戦略上の拠点の財産的管理権を購入し又は賃借することにより、そこを通過して上水道と送電線がいずれもサントス港防衛のために建設されたサン・ヴィセンテのイタイプとグアラジャのモンドゥバのブラジルの要塞に通じている土地を支配するいくつかの要塞を取得しているからである。サン・ミゲル近くの南米最大の爆発物工場、戦車と装甲車を製造しているサン・カエタノのゼネラル・モーターズの工場、アルト・ダ・セラのライト・アンド・パワー会社の貯水池とダムは、日本人の地主に囲まれてしまっており、これらの施設は、日本人の権力者から命令が下ったときには爆破されるといわれている。（以下略）（国立国会図書館 2008）

戦時中、多くの日系指導者が逮捕・拘留されたが、サンパウロ州内陸部バストスの産業組合理事長で退役陸軍大佐の脇山甚作が逮捕されたのは、この情報にもとづく推測されている（岸本 1947）。この前後から日系人は「キンタ・コルーナ」（Quinta Coluna = 第五列）と呼ばれ、スパイ視されるようになる。北米の動きと敏感に連動し、ブラジル当局による日系人の取締りが行われていたことの一証左となろう。

では、ブラジルにおける日系人の「強制収容」は実際にどのように行われていたのだろうか。筆者の聞き取り調査によって得られた事例を紹介してみよう。

事例 1：日系人逮捕・拘引の模様（場所：映画館の前。映画が終って映画館から出てきたところで、教え子が恩師を見つける）

教え子：センセイ！

教師：ああ、お前か？

監視に当たっていた刑事：ちょっと来い（教師そのまま逮捕・拘引）

先に引用した 1942 年 1 月の「取締令」の「4. 多数集合の場あるいは公衆の場において、当該国語を使用すること」に当たるが、逮捕し拘引するかどうかは現場警察官の裁量に任されていたようである。野球の試合をしていて警察官の職務質問を受けたり逮捕されたりした例はしばしば報告されているが、拘束されるかどうかは場所や地域、当の警察官によって異なっていたという。日系人の収監が北米のように全体的・組織的に行われたのではなく、かなり恣意的・場当たりに実施されたことがわかるエピソードである。次に、日系二世 E 氏が、警察署内に拘留された父を引き取りに行った時の事例を紹介したい。

事例 2：日系人逮捕・拘留の模様（場所：サンパウロ市内の警察署）

E 氏：父を釈放してほしい。

警察官：返すことはできない。ぐずぐずしていると、お前も逮捕するぞ。

E 氏：私は兵役も終えたブラジル人だ。

警察官：日本人の顔をしたやつは全部日本人だ。帰れ！

E 氏もその父親も商人であったが、父は日系社会の指導者の 1 人として逮捕・拘留されていた。

こうした当局の圧迫は、法的にはブラジル市民である二世には及ばなかった。ただ、E氏は日系二世であり、ブラジル生れのブラジル市民であるにもかかわらず、当局者（警察官/マジョリティ＝ヨーロッパ系ブラジル人）から「敵性外国人」視されている。

このように人権が侵害され、活動が大きく制限された戦時中のブラジル日系人であるが、北米で日系人がおかれた状況とはいくつかの点で大きく異なっていた。開戦直後の1942年2月19日、米国ではルーズベルト大統領の名で大統領第9066号が発令され、いわゆる「軍事ゾーン」からの日系人の「疎開」が実施されることになった。同年3月中旬から、米国市民である二世をふくむ11万人以上の日系人が西海岸から排除された。彼らはまず臨時の「集合所」で数ヶ月過ごした後、内陸部の砂漠や湿地に急増された、10ヶ所の強制収容所に送致された。これらの強制収容所は「戦時転住局」(WRA)によって開設・運営されたもので、有刺鉄線で囲まれ、銃を持った警備兵が24時間監視していた。これによって、西海岸の日系人社会は完全に消滅することとなった。ハワイでは米本土ほど大規模な強制収容は行われなかったが、僧侶、神官、日本語学校教師、新聞記者、ビジネスマン、その他の一世指導者は、真珠湾のサンド島とホノウリウリに監禁され、その多くが本土の強制収容所に送られることとなった。1943年冬から、米国陸軍と戦時転住局は、全収容所で、悪名高い「忠誠登録」を実施し、「忠誠的」と判断された二世に陸軍従軍資格を与えた。こうした中で多くの二世が従軍を志願し、彼らは名高い第442部隊や第100大隊に編成され、ヨーロッパ戦線や太平洋で戦うこととなった(東2002: 384)。真珠湾攻撃の後、カナダでも同様の強制立ち退き、強制収容が行われた。当時、ブリティッシュ・コロンビア州には約2万1000人の日系人が居住していたが、1942年2月、彼らはヘイスティングスの有刺鉄線に囲まれた一時収容所に送られ、男子・女子・子どもが別々に収容された。同年3月からは、何千人という日系人が列車に乗せられ、目的を告げられないまま、内陸部の戦争捕虜収容所や道路建設のための労働キャンプに送られた(コバヤシ、アユカワ2002: 218-219)。

これに対して、第二次世界大戦中のブラジル日系人の場合、まず、全日系人規模の強制移動・収容は行われず、ブラジル生れの二世は基本的に取締りの対象からはずされていた。また、米国の戦時転住局のような戦時組織を設立するのではなく、逮捕や拘引は警察主導で散発的に行われた。ブラジル日系人が集住したサンパウロ州内では、州社会保安局(Polícia Política Social)が取締りに当たった。拘引されたのは主に、日本人会幹部、旧帝国軍人、僧侶、日本語学校教師、新聞記者、ビジネスマン、その他の一世指導者たちであった。また、ブラジルは1944年にヨーロッパ戦線に国軍を派遣するが、それまでは派兵をしなかったため、兵員不足に陥ることもなかった。ゆえに、米国のような日系収監者に対する忠誠登録を実施し戦線に送り出すこともなかった。ごく少数の二世が志願兵として従軍したのみである。

その中でも、ブラジル当局による次のような強制収容と強制立ち退きは、大戦中に起った大規模な枢軸国人弾圧として注目される。1つは、1942年8月18日に、アマゾン河口のベレン沖でブラジル商船が撃沈され、激昂した市民が枢軸国人の家屋を破壊・放火するが、身体的特徴からもっとも目立つ日系人の被害が甚大化した。当局は枢軸国人の保護を理由に、彼らを日系移住地であるアカラ植民地に隔離収容した。また、1943年7月8日には、サントスを中心とする海岸地方の枢軸国人に24時間以内の立ち退き令が発令され、多くの人びとが家財を放棄し海岸地方を離れ、サンパウロ市や内陸部に移動させられた。さらに、この年、スパイ容疑などで

警察への拘引者増加により、日系社会は激しく動揺した。

ブラジル当局の取締まりの不徹底性というか、場当たりのない加減さを表す例を紹介したい。文末の**写真1**は、戦時中1944年6月にサンパウロ州内陸部の日系移住地バストスで行われた陸上競技大会の様態である。前掲の「取締令」には、「7. 私宅内といえども、私的祝祭の名義をもって集合すること」を禁止するという条項があるが、この写真からは、どう見ても数百人規模の日系人が集まっているのがわかる。バストスのような日系移住地では人口規模でも経済でも日系人の力が強く、警察当局もその影響力を無視することはできなかったという。「敵性外国語」であったはずの日本語教育が、戦時中も一部では続いていた。また、戦中ブラジル日系人は「敵性外国人」として活動が制限されたものの、戦争景気はむしろ彼らに経済的恩恵をもたらした。農産物の市価は高騰し、当時9割が農民であった日系人は現金収入を増した。サンパウロ州内の日系産業組合活動は活性化し、戦後の発展の基礎となる財産の蓄積を可能にした。当時、日系人は、サンパウロ州内やパラナ州北部の農業生産と流通に大きな影響力を持っており、日系の産業組合活動を禁じると、州内の農産物流通を止めてしまうことになる。皮肉なことに、戦時中の物資不足も手伝って、日系農業は大いに発展することになった。

戦後に目を転じると、米国では、1960年代の公民権法施行以降、過去の米国政府による差別政策に対する自己批判の動きと、第442部隊兵士であったダニエル・イノウエら日系議員や日系団体の名誉回復の運動が始まった。これを受け、1976年に当時のジェラルド・R. フォード大統領が強制収容は「間違い」であり「決して繰り返してはいけない」と公式に発言した。1978年に日系アメリカ市民協会（JAACL）が謝罪と賠償を求める運動を立ち上げ、償いとして強制収容された日系人1人当たり2万5000ドルの賠償、公式に過ちを認め連邦議会による謝罪、強制収容についての正しい歴史教育を行うための基金の設立、の3つを要求した。この結果、1988年8月10日、レーガン大統領は「1988年市民の自由法（通称、日系アメリカ人補償法）」に署名、米国政府は初めて公式に日系人に謝罪し、生存していた被強制収容者全員にそれぞれ2万ドルの補償金を支払った。同時に、二度と同じ過ちを繰り返さないよう、日系人の強制収容所体験を全米の学校で教えるため、12億5,000万ドルの教育基金が設立された。ペルーの場合も、アラン・ガルシア大統領が第二次大戦中に日系人数千人を無作為に逮捕して米国の強制収容所に送り込んだ事実について正式に謝罪した¹⁰⁾。

これに対して、戦後のブラジルでは、当局によって没収された財産に対する返還運動は起こされたものの、日系人側からの積極的な名誉回復運動もなく、北米やペルーのような国家元首による謝罪は行われていない¹¹⁾。したがって、戦時中の立ち退きや強制収容の実態はほとんど明らかにされておらず、研究蓄積も乏しい¹²⁾。

アルゼンチンでは、1943年6月のクーデターによって絶対中立派政権（事実上の親枢軸政権）が成立し、1945年まで枢軸国への宣戦布告は行われなかった。また、政府による日系団体の監視や公使の追放が行われ、1944年1月には日本と国交断交、1945年3月には宣戦布告が行われたものの、当時軍の高官であり、労働大臣であったファン・ペロン大佐が親枢軸国だったため、万単位で日系人が居住する国としては唯一大規模な排斥・弾圧が行われなかった。

4. 第二次世界大戦後の混乱と日系社会の再編

ブラジル日系移民史の中で、最大の画期あるいは危機と考えられるのが太平洋戦争後の混乱である。ブラジル日系人の場合、北米と比べて、この戦後体験が特にきわだっているといえる。多くの日系一世はポルトガル語を解さず、解してもブラジル当局の謀略だと信じていたことから、これらの人びとは1945年8月15日の時点で敗戦を受け入れなかった。この日はほとんどの日系人にとって、敗戦ではなく「戦勝記念日」でなければならなかった。反面、敗戦を冷静に受けとめる少数の日系人もいた。こうして終戦を境に、当時約24万人を数えたブラジル日系人が、いわゆる勝ち組と負け組に分かれ、後にテロによる殺害も含む対立・抗争期に入った。

文末に掲載した写真2は、ブラジルのジャーナリスト、フェルナンド・モラエスによって2000年に刊行された『コラソンエス・スージョス』(Corações Sujos)というドキュメンタリーの表紙写真である。「コラソンエス・スージョス」とは「穢れた精神」あるいは「穢れた魂」を意味するポルトガル語である¹³⁾。この写真は、1946年1月7日にサンパウロ州内陸の小さな都市トゥッパンで起った「日章旗事件」という、当時の勝ち組の姿勢を端的に表した事件後に逮捕者たちを撮影したものである。この事件の顛末は次のようなものである。同市の街中で日系人たちが正月祝いをしていたところ（一説に戦勝祝いをしていたともいわれる）、警察の捜査を受け、何人かの日系人たちが逮捕された。その際、掲揚していた日章旗が没収され、ある警官がその旗で靴の泥をぬぐったという噂が流れた。その日章旗を奪還するため、7人の日系青年たちが警察署を襲撃し逮捕された。後にこの7人の日系青年たちは、「7人の侍」(Sete Samurais)と英雄視される。この事件に象徴されるように、明確な「勝ち組」でなくても、日系人の間には、日本の敗北を認めない意識と戦時中の当局による排斥や弾圧に対する反発心が広く醸成されていた。そうした勝ち組の中で、最大の組織は「臣道連盟」であった。同連盟はサンパウロ市中に堂々と本部を構え、サンパウロ州やパラナ州に組織網をめぐらし、構成員10万人を称した。この組織は、戦後の混乱した状況の中で、次のような綱領のもとに「臣道」の実践を説き行動した。

・臣道連盟綱領

一、我等ハ大日本帝国臣民ナリ。

我等在伯同胞ハ帝国臣民トシテ矜ヲ堅持シ、日本精神ノ涵養ニカムベシ。而シテコレガ実現ノ道ハ祖先ヨリ継承セル左ノ美德ヲ發揮スルヲ要ス。則チ徳義ヲ重ンジ、勤勉努力、隱忍自重シ、以テ義勇奉公ノ実ヲ挙グルニアリ。

一、我等ハ大東亜建設ノ翼賛ヲ期ス。

我等在伯同胞トシテ帝国ノ大東亜建設ヲ翼賛スルノ道ハ、先ヅコレニ即応スル教育ヲ実行セザルベカラズ。則チ敬神崇祖ノ念ヲ高揚シ、身体ヲ練磨シ、我等子弟ヲシテ皇国民トシテ練成センガタメ日本語教育ニ努力シ、特ニ成人ノ精神教育ニカムベシ。昭和二十年七月二十二日（宮尾, 2003: 100-101）

臣道連盟の目的は、ブラジル日系人の「日本精神ノ涵養」にあったことが知られるが、「日本精神」という概念は勝ち組が依拠しただけでなく、「認識派」と自称した負け組もその論理基盤として利用したことは記憶されてよいであろう。

勝ち組にしても臣道連盟にしても必ずしも一枚岩の組織ではなかったのであるが、こうした運動の結果、100件以上の襲撃事件と23件の殺人事件、2300人の検挙者を出すブラジル空前の騒擾事件に発展することになった¹⁴⁾。こうした勝ち組の組織的活動は1953年の「桜組挺身隊事件¹⁵⁾」を最後に表向き姿を消すことになるが、その後長くしこりを残すことになった。一方、この頃からブラジル日系社会は新たな動きを見せるようになる。戦後のブラジル日系人の転換点として注目されるのが、1954年のサンパウロ市400年祭である。サンパウロ市の要請に応じて、この祭典に参加すべく、1953年1月に「聖市400年祭典日本人協力会」が発足した。このサンパウロ市400年祭では、日本政府の協力もあり、慶祝親善使節団のブラジル訪問、国際見本市への日本製品の出品、日本切手展、現代日本画展、日本祭りなどが開催された他、イビラペエラ公園内に桂離宮を模した日本館が建設された。

『ブラジル日本移民八十年史』（1991）（以下、『移民80年史』と略）は、日系人の400年祭参加の意義を次のように評価している。

400年祭への祭典参加は、戦前・戦後を通じブラジル日系コロニアが示した最大の統一行動だった。この祭典参加で日系コロニアは自信と誇りを回復する。また、統一行動は勝ち負けの対立で大混乱を起した日系社会を收拾し、再統一の端緒となったことでも意義は大きい¹⁶⁾。

実際、1955年12月には、移民50周年祭への対処を前提に、先の聖市400年祭典日本人協力会の組織をそのまま移行させたサンパウロ日本文化協会（ブラジル日本文化福祉協会の前身）が発足する。同協会はその基本的路線として、「①在伯同胞の相互親睦と文化的地位の向上を目指しての啓蒙運動、②日系コロニアの後継者たる二世の育英事業、③戦前、戦中、ブラジル国民が持っていた日本に対する誤解と偏見を除去するための積極的日本文化紹介、日伯文化交流事業の促進強化」を謳っている¹⁷⁾。

こうした文化表象とともに、「敵性外国人」という扱いから解放された多くのブラジル日系人は永住を決意した後、「移民」という一時的な滞在者から「ブラジル市民」への自覚が生れる。そうした自覚の中から、政治家として積極的にブラジルの政治へ参加していこうとする動きが、二世たちの間に生れた。1954年に田村幸重が、ブラジル日系最初の連邦下院議員に当選したのを振り出しに、多くの日系人がブラジルの中央と地方政界に進出することになった。また、戦後、多くの日系子弟が陸海軍、空軍に入隊し、将官をふくめ枢要の地位についている¹⁸⁾。

5. むすびにかえて—南米日系人の戦争体験の歴史的・今日的意味を考えるために

こうしたブラジル日系人の戦争体験の歴史的・今日的意味を考えてみると、戦前と戦後でまず日系人の意識変革が行われ、定着化が促進されたということが指摘できる。戦前の日系人（二

世も含めて)は出稼ぎ意識が強く、いつか日本に帰るといふ考えを持った者が多かった¹⁹⁾。1930年代の排日状況はその意識を増幅し、一時はアジアへの再移住論が高まりをみせるが、自力での帰国は困難をきわめた。ブラジル日系人にとっての第二次大戦期は、ホスト社会からの排斥とともに情報から遮断されながら、社会経済基盤を準備していく半隔離体験であった。それゆえ、勝ち組・負け組の抗争を惹起した1945年8月15日からブラジル日系人の本当の戦いが始まったといえる。ただ、この争いが収束し、敗戦の認識が高まるとともに、出稼ぎ意識を捨ててブラジルへの定着を志向するようになるのである。ブラジル日系人ひとりひとりにとって、「戦争」はいつ終わったのかという問いは、戦前・戦中・戦後と続く日系人のめまぐるしい意識改革の過程とともに重要な研究課題である。また、それはアジアや北米、ペルー、アルゼンチンといった他の南米諸国との連動を意識して追究されるとともに、ブラジル国内のドイツ系・イタリア系など同じく「敵性外国人」のケースを参照しながら行われることが望ましい。

ただ、こうした日系人の意識改革はある面で進行し、他の面では進まなかった。戦時中のブラジルでは、北米のように日本人としての誇りを根こそぎ奪ってしまうような徹底的な排斥・弾圧が行われなかった。したがって、帰国をあきらめブラジルに定着するという意識改革が行われながら、戦前の日本的価値観は戦後も温存されるようになる。この価値観は、戦前に(ある地域では戦中にかけても)行われた日系子弟への日本語教育や修身教育による道徳観によってささえられていた。この日本的価値観は戦後においても、肯定的評価さえ与えられるようになる。ブラジル日本人移民百周年の準備委員会で明らかにされた次のような日系指導者による「天皇家」「日の丸」「神風」への評価は、その1つの表れであるといえる。

「…神風は二度吹いた」。小原総務委員長は熱く語った。「二度の蒙古襲来から守られたことで、神のご加護が証明された。第一代の神武天皇から始まり、百二十五代となる今上天皇への系譜。我々は全てパレンチ(親戚)であり、日本に生まれた父母・祖父母を通して一系に連なっている」と力説した。

天皇即位十周年記念ビデオ『奉祝の灯』の一部などを上映。全員が起立して、君が代を斉唱した。天皇家、日の丸、君が代が日本の三大シンボルであるとし、その意義を説いた。「私たちはブラジルに生まれたが、このシンボルをどのように考え、どこへ向かったらいいのか?」と真摯に問うた。

さらに、同委員長は、後醍醐天皇のために一命を投げ打ち、戦前は皇国最大の英雄と慕われた楠木正成の有名な言葉「七生報国(しちしょうほうこく)」を説明した。この精神は、昭和の日本軍に受け継がれ、第二次世界大戦のおりには神風特攻隊が編成された。

加えて、パラグアイ戦争の時、パ国軍に囲まれながらも、民兵と共に最後まで勇敢に戦って散ったアントニオ・ジョアン中尉の「死ぬのは分かっている。でも私と仲間の血は、わが祖国への侵略に対する永遠の抗議となるだろう」という言葉を引用し、愛国心の重要さを訴えた(『ニッケイ新聞』WEB版2004年10月26日)。

引用文中の「小原総務委員長」は、元ブラジル陸軍少将であり、日系とはいえ、元高級軍人がこうした価値観を有している点は注目に値する。「伝統的」な装いを持つ日本的価値観の残存と

肯定的評価は、子弟教育の問題と関連して明らかにされるべきであるとともに、北米とは異なったブラジル日系人のアイデンティティ形成の問題として捉えられるのではないだろうか。

日本的価値観は、「伝統」の継続だけでなく、再生産も行われている。ブラジル日本人移民百周年の2008年には、ブラジル各地で数々の記念式典が開催された。同年日本でも、NHKドラマ「ハルとナツ」が放映されたが、ブラジルでの式典と重なって、初期移民の労苦や差別とそれを乗り越えて現在の「成功」を勝ち取った日系人という物語が再生産されることになった。百周年記念式典では、こうした「成功神話」の1つがパレードという形で演じられた。その前年の2007年2月、ジュニチ・サイトウ空軍大將は、ブラジル日系人としてはじめて一軍の総司令官となった。全ブラジル空軍が、かつての「敵性外国人」の子孫の指揮を仰ぐことになったのである。一方ペルーでは、二世のアルベルト・フジモリが1990年にペルー大統領に選出された。その後失脚するも、同国におけるフジモリ待望論は根強い。同氏の娘であるケイコ・フジモリが2011年大統領選の決選投票を現オジャンタ・ウマラ大統領と争ったことは耳新しい。ちなみにウマラ大統領は先住民の血を引く軍人出身であるが、ペルー日系人が設立したラ・ウニオン校で学び、多少の日本語を解するといわれる。今日の南米における日系人のプレゼンスは小さいとはいえない。こうした中で、日系人のさまざまな「成功神話」が再生産され続けている。特に、ブラジルでは、戦時中の日系人排斥を検証し、補償や名誉回復運動に結び付けていくことより、こうした「成功神話」を再生産することによって、日系人のポジションを再構築する作業に比重がおかれてきた。これはブラジル国家形成の中で繰り返されてきた「ブラジルに人種差別は存在しない」という言説への同調でもあった。上記の諸問題と関連して、北米、ペルーで起ったような名誉回復運動という積極的な政治パフォーマンスが、なぜブラジルで起りえなかったのか、戦争に対する考えやマジョリティ集団へのスタンスの差異とともに、新大陸の日系人間の戦争体験の相違として追究すべき問題であろう²⁰⁾。

以上の課題は筆者が関心を持つもので、それ以外にも多くの課題が残されている。こうした課題を追究するためにも、日本語・ポルトガル語・スペイン語の史資料、戦争体験の口述資料の収集と分析は不可欠である。また、本稿3節で写真1を検討したが、写真資料が戦時中の日系人の実態を明らかにする可能性は小さくない。南米日系人の戦争体験をめぐる研究には、こうした基礎研究が欠落しているといえる。今後こうした基礎研究とともに、南米日系人の動向を日本やアジア、北米との連動において見ることによって、太平洋史をふくめたグローバルな視野で、「日本人とその子孫の歴史」を捉えなおしていく努力が求められているのではないだろうか。

注

- 1) 戦前期ブラジルの黄禍論、排日状況については、前山（1982）、TAKEUCHI（2008）に詳しい。本稿もそれらの成果に多くを負っている。
- 2) 大西洋史の成果と反省の上に太平洋史を構想する研究の可能性については、米山（2010）、清水（2010）などを参照。
- 3) 以上は、前山（1982）に紹介された、「もっとも過激な排日の暁将」であったとされるセアラ州選出国會議員シャビエル・デ・オリベイラの排日論の要約に拠る（前山1982:93）。
- 4) 『伯刺西爾時報』1797号（1939年1月28日）は、「日伯繋ぐ渡し舟一目立つ二世の留学」と題し、次

- のように、日系子弟の日本留学の増加を伝えている。「学校に於ける日本語教育が絶望となつてからと云ふもの、日本へ留学する第二世の数がメツキリと増えて来た。昨年十二月だけでも聖市総領事館で旅券の査証をうけた拾五件のうち大部分はこれら日本へ留学する第二世達であつたと云ふ。伯国に骨を埋めんとする決心がどんなに堅くとも矢張り自分の子には『日本教育』を授け度いと云ふ親心の現れがこの数字だ。」
- 5) ブラジル地名の漢語表現で、「南大河州」はリオ・グランデ・ド・スル州、「聖州」はサンパウロ州、「伯国」はブラジルを表す。
 - 6) 当時の日本語新聞は、一連のドイツ系教育機関の取締りを「南大河州の独逸人学校狩り益々猛烈となる。ひと事ぢやない」と伝えている（『日伯新聞』1596号、1939年1月1日）。
 - 7) サンパウロ市中心部のコンデ・デ・サルゼーダス通りを中心としたエリア。「コンデ界限」と呼ばれ、「日本人街」として知られていた。「コンデ界限」については、根川（2007）参照。
 - 8) S. I. 氏ほか、当時の立ち退きした人びとへの聞き取りによる。
 - 9) アメリカ合衆国国立公文書館所蔵の米陸軍省文書（RG165 NM-84 E418 Box1238 OPD381 Brazil）を国立国会図書館スタッフが試訳したもの。
 - 10) アラン・ガルシア大統領は2011年6月14日の会見で、「1941年に子どもを含めた日系人数千人が、いわれもなく逮捕され、不法に拘束された。無法者たちはあなたがたの家や会社を略奪し、財産をわが物にした。本日、ペルーの大統領として、日系人の人権と尊厳を踏みにじったゆゆしき事実について謝罪する」と述べた（AFPBB NEWS WEB版2011年6月15日 <<http://www.afpbb.com/article/politics/2806418/7349987>> [2013年3月17日アクセス]）。
 - 11) ブラジルでも、地方自治体レベルでは、戦時中の日系人の不当な扱いに対して名誉回復が行われている。2013年7月現在で確認できるのは、アマゾナス州の事例である。2011年10月25日、アマゾナス州議会は、日本高等拓殖学校生のジュート栽培によるアマゾン経済への多大な貢献を認め、公立学校の教科書で教えること、そして「戦時中に不当な扱いを受けたことへの公式な謝罪」を盛り込んだ新たな法律を可決した。（第6部（3）アマゾンを拓いた日本人—「高拓生」の歴史に光『MSN産経ニュース』WEB版2011年12月2日 <<http://sankei.jp.msn.com/world/news/111202/amr11120210050002-n3.htm>> [2013年7月20日アクセス]）。
 - 12) TAKEUCHI（2008）*O Perigo Amarelo: Imagens do Mito, Realidade do Preconceito (1920-1945)*（São Paulo, Humaitas）は、戦前期ブラジルにおける黄禍論や「ブラジル人の敵」としての日本人イメージ形成についての数少ない研究の1つである。社会学者セイジ・ヒラノは同書の序文で、戦前・戦中期ブラジルにおける日系人の負のイメージ形成についての解明が、ブラジル市民として人権が蹂躪され、財産や移動、祖国の言語を学ぶための教育機関を建設する権利を奪われた現実に対して、ブラジル人の目隠しをとる役割を果たすと述べている（HIRANO 2008: 20）。
 - 13) 2010年、ブラジルで同書をもとに同名の映画が製作され、日本でも「穢れた心」というタイトルで放映された。
 - 14) 臣道連盟の成立と一連の事件については、宮尾（2003）に詳しい。
 - 15) 1953年3月にパナラ州ロンドリーナで結成された日系政治結社。日本の戦勝を信じ、サンパウロ郊外で集団生活を営み、「国連義勇軍」として朝鮮に行くことを主張。その奇矯な主張と行動から、当局の介入するところとなった。翌54年2月3日には、サンパウロ中心部で「総決起」を敢行。百数十名が揃いの戦闘服にタスキがけで、「四十万同胞総引揚げ」などのスローガンを掲げ、軍歌を歌いながら行進や座り込みを行い、警察から解散命令が出た（『移民80年史』219-220頁）。
 - 16) 『移民80年史』241-242頁。
 - 17) 『移民80年史』242頁。
 - 18) 戦後ブラジル日系人の政界と軍における進出については、根川（2009）参照。
 - 19) 輪湖（1939）では、戦前ブラジル日系人の集住したノロエステ地方をふくむバウルー領事館管内の調

査で、全1万2000戸中、85%が帰国を希望していると回答したとされている（同書：1頁）。

20) 本稿脱稿後の2013年10月10日、ブラジル軍事政権下での人道的犯罪を調査する「真実の国家委員会」(Comissão Nacional da Verdade)は、第二次世界大戦中から戦後にわたり、ブラジル日系人に対して不当な逮捕、拷問など当局が加えた迫害について認め謝罪した。10日に開かれた公聴会で同委員会が、日系社会に対して「ブラジル国民を代表して謝罪する」と表明、「背景に人種差別があった」ことをブラジル有力紙O GLOBが伝えた(O GLOB WEB版2013年10月10日<<http://oglobo.globo.com/pais/comissao-da-verdade-pede-perdao-japoneses-perseguidos-no-pos-guerra-10328886>> [2013年10月12日アクセス])。

引用文献

- 青柳郁太郎編（1953）『ブラジルに於ける日本人発展史・下巻』ブラジルに於ける日本人発展史刊行会〔日系移民資料集南米編第30巻『ブラジルに於ける日本人発展史・下巻』として日本図書センター1999年復刻〕
- 東栄一郎（2002）「日系アメリカ人史概略」アケミ・キクムラ＝ヤノ編（小原雅代他訳）『アメリカ大陸日系人百科事典』明石書店370-389頁
- 伊藤力・呉屋勇編著（1974）『在ペルー邦人75年の歩み1899年－1974年』ペルー新報社
- 黒瀬郁二（2003）『東洋拓殖会社－日本帝国主義とアジア太平洋』日本経済評論社
- 岸本昂一（1947）『南米の戦野に孤立して』曠野社〔2002年東風社復刻再版〕
- 国立国会図書館（2008）「ブラジル移民の100年－米陸軍省情報部の日本人秘密軍事組織の情報」<<http://www.ndl.go.jp/brasil/text/t084.htm>> [2013年3月6日アクセス]
- コバヤシ、オードリー・アユカワ、ミッジ（2002）「日系カナダ人史概略」アケミ・キクムラ＝ヤノ編（小原雅代他訳）『アメリカ大陸日系人百科事典』明石書店208-226頁
- サンパウロ人文科学研究所編（1996）『ブラジル日本移民・日系社会史年表－半田知雄編著改訂増補版－』サンパウロ人文科学研究所
- 清水さゆり（2010）「パシフィック・ヒストリーに向けて－アメリカにおける研究動向を中心に－」『立命館言語文化研究』21巻4号13-26頁
- 日本移民80年史編纂委員会（1991）『ブラジル日本移民八十年史』移民80年祭典委員会
- 根川幸男（2007）「コンデ界隈－ブラジル最初の日本人街」In: *Discover Nikkei*「ブラジルの日本人街」<<http://www.discovernikkei.org/ja/journal/2007/3/17/brazil-nihonjinmachi/>>
- 根川幸男（2009）「大和魂とブラジリダーデー境界人としてのブラジル日系政治家と軍人－」森本豊富編著『移動する境界人－「移民」という生き方』現代史料出版55-87頁
- 前山隆（1982）『移民の日本回帰運動』日本放送出版協会
- 宮尾進（2003）『臣道連盟－移民空白時代と同胞社会の混乱－』サンパウロ人文科学研究所
- 米山裕（2010）「日本人の国際移動と太平洋世界の形成－「大西洋史」の成果を踏まえて－」『立命館言語文化研究』21巻4号5-11頁
- 輪湖俊午郎（1939）『パウルー管内の邦人』〔日系移民資料集南米編第25巻『パウルー管内の邦人』として日本図書センター1999年復刻〕
- FAUSTO, Boris（2001）*História Concisa do Brasil*.（鈴木茂訳（2008）『ブラジル史』明石書店）
- HIRANO, Sedi（2008）“Prefácio”. In. TAKEUCHI, Marcia Yumi. *O Perigo Amarelo: Imagens do Mito, Realidade do Preconceito (1920-1945)*. São Paulo, Humaitas 17-20.
- LEITE, Moreira Dante（1969）*O Caráter Nacional Brasileiro: História de uma Ideologia*（2ª Ed.）. São Paulo, Livraria Pioneira Editora.
- MORAES, Fernando（2000）*Corações Sujos*, São Paulo, Ed. Schwarcz.

TAKEUCHI, Marcia Yumi (2008) *O Perigo Amarelo: Imagens do Mito, Realidade do Preconceito (1920-1945)*.
São Paulo, Humaitas.

その他、『伯刺西爾時報』『日伯新聞』『ニッケイ新聞』などブラジル日本語新聞

表1：太平洋戦争中の南米三国と日系人の状況

	ペルー	アルゼンチン	ブラジル	備考
日本人移民開始	1899年	1908年	1908年	
日系人口(1940)	17,593人	5,839人	200,054人	米国 284,852人
陣営	連合国	中立国→連合国	連合国	
日本との国交断絶	1942年2月	中立→1944年1月	1942年1月	1942年1月：第3回汎米外相会議
日本への宣戦布告	1944年2月 1945年2月(伊藤・呉屋 1974)	1945年3月	1945年6月	
日系人の扱い	排日傾向強。1940年5月反日暴動、資産の没収・凍結。日系人個人・法人の法的制限、財産没収	親日的・排日傾向弱。	排日傾向やや強い。資産の没収・凍結。サンパウロ、サントスなど海岸地域からの立ち退き、要人の逮捕・収容。二世には及ばず。地域差大。日系産業組合や農業生産活動は黙認・奨励	
日本語教育	1941年日本語学校5校閉鎖・没収	1945年3月閉鎖	1938年12月に禁止令	
日本語メディア		1945年3月日本語3紙閉鎖	1941年8月すべての外国語新聞発行禁止	
引揚げ	316人が帰国		30年代末～40年代初頭、子弟教育のため日本留学の流行	
組織的強制収容	ペルー国籍の二世を含む1800人の非戦闘員強制収容→米国内収容所へ「戦時捕虜」として送還、終戦後国外退去	なし	アカラ植民地への隔離収容	
特徴	反日感情強い、数々の差別法採択(←日系人リマに集中)、1940年5月に日系人への襲撃・略奪(人種暴動)	反英米、対日感情良好、1943年に親枢軸政権	波状的排日運動、経済の中心サンパウロで大きな勢力。農業と産業組合発展。むしろ戦後の影響大(勝ち負けの争い)	ペルー、アルゼンチン、ブラジル3国とも、米国と異なり、日本との直接交戦経験なし



写真1

1944年6月にサンパウロ州内陸部の日本人集団地バストスで行われた陸上競技大会（サンパウロ市在住 K. M. 氏提供）



写真2 「7人の侍」：トゥッパン日章旗事件の首謀者たち

フェルナンド・モラエス（2000）『コラソンエス・スージョス』（Corações Sujos）表紙写真



資料1：「満洲ではこのように始まった」『ジオリオ・ダ・ノイチ』（1935年3月31日）



資料2：「黄禍がブラジルに存在する」『ジオリオ・ダ・ノイチ』（1935年6月5日）